

# 四半期報告書

(第81期第2四半期)

自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日

小倉クラッチ株式会社

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況 .....	4
2 事業等のリスク .....	5
3 経営上の重要な契約等 .....	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	6
第3 設備の状況 .....	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) ライツプランの内容 .....	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	9
(5) 大株主の状況 .....	10
(6) 議決権の状況 .....	11
2 株価の推移 .....	11
3 役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	13
(2) 四半期連結損益計算書 .....	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
2 その他 .....	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	27

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【電話番号】	(0277) 54-7101 (大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役（経営管理本部担当） 河内 正美
【最寄りの連絡場所】	東京営業所 東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル
【電話番号】	(03) 3433-2151 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役（営業本部長） 佐々木 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期連結 累計期間	第81期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間	第81期 第2四半期連結 会計期間	第80期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	25,401	13,931	12,498	7,828	41,749
経常利益（△損失）（百万円）	525	△994	344	△428	△1,846
四半期（当期）純利益又は四半期 （当期）純損失（△）（百万円）	157	△1,155	186	△655	△2,803
純資産額（百万円）	—	—	18,164	12,732	13,426
総資産額（百万円）	—	—	49,442	35,111	36,474
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,190.75	837.95	879.65
1株当たり四半期（当期）純利益 又は1株当たり四半期（当期）純 損失（△）（円）	10.48	△77.02	12.42	△43.71	△186.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	36.13	35.79	36.18
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	891	269	—	—	1,135
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△643	△390	—	—	△1,313
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	956	△436	—	—	△381
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	7,180	4,093	4,836
従業員数（名）	—	—	1,692	1,659	1,595

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり第2四半期純利益については、1株当たり第2四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,659
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、当第2四半期連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,006
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、当第2四半期会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

製品名	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
電磁クラッチ		
輸送機器用クラッチ	5,188	61.9
マイクロクラッチ	811	68.4
一般産業用クラッチ	545	42.5
計	6,545	60.3
機械・特殊クラッチ	71	50.1
その他	45	99.2
合計	6,661	60.3

(注) 1. 金額は売価によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

製品名	受注高 （百万円）	前年同四半期比 （%）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比 （%）
電磁クラッチ				
輸送機器用クラッチ	5,621	66.2	553	58.0
マイクロクラッチ	1,123	107.4	570	84.6
一般産業用クラッチ	701	54.8	434	52.8
計	7,446	68.8	1,558	63.6
機械・特殊クラッチ	87	63.7	107	77.7
その他	475	572.2	37	43.9
合計	8,008	72.5	1,703	63.7

(注) 1. 金額は売価によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

製品名	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
電磁クラッチ		
輸送機器用クラッチ	5,606	62.7
マイクロクラッチ	1,074	73.2
一般産業用クラッチ	625	49.2
計	7,306	62.5
機械・特殊クラッチ	72	49.9
その他	450	66.9
合計	7,828	62.6

(注) 1. その他は、クラッチ以外の部品又は製品等の販売であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の世界経済は、先進国においては戦後最悪の状況から底打ち傾向が見られるようになり、新興国、資源国は低成長が続いていますが、中国、インドは回復傾向を見せております。一方、日本国内は、家電や自動車の政策効果から、受注、生産は最悪期から脱したものの、円高による輸出の落ち込み、設備投資の大幅な減少、個人消費の低迷と、厳しい経済環境が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は7,828百万円、経常損失は428百万円、四半期純損失は655百万円となりました。

部門別の業績を示すと次のとおりであります。

#### ①輸送機器用クラッチ部門

輸送機器用クラッチ部門は、自動車メーカーの販売不振と生産調整の影響等から減収となりました。

その結果、売上高は5,606百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

#### ②マイクロクラッチ部門

マイクロクラッチ部門は、車輻・車輻用業界向けの販売は持ち直してきたものの、モーター・変減速機業界の販売不振及び在庫調整による極端な落ち込みの影響等から減収となりました。

その結果、売上高は1,074百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

#### ③一般産業用クラッチ部門

一般産業用クラッチ部門は、OA機器業界向け販売の落ち込みは比較的少なかったものの、モーター・変減速機業界の販売が大きく落ち込んだこと等から減収となりました。

その結果、売上高は625百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

#### ④機械・特殊クラッチ部門

機械・特殊クラッチ部門は、精密機器用及び船舶用の落ち込みは比較的少なかったものの、金属工作機械業界向けの販売が大きく落ち込んだこと等から減収となりました。

その結果、売上高は72百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

#### ⑤その他の部門

その他の部門は、クラッチ以外の製品及び部品の販売が減少したこと等から減収となりました。

その結果、売上高は450百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### ①日本

売上高は、国内顧客の生産台数の減少等から5,231百万円となり、前年同四半期に比べ2,656百万円の減収となりました。営業損失は、経費削減策を実施したものの、売上高の減少等により191百万円と、前年同四半期に比べ539百万円の減益となりました。

#### ②北米及び南米

売上高は、北米顧客の生産台数の減少等から1,485百万円となり、前年同四半期に比べ1,313百万円の減収となりました。営業損失は、売上高の減少等により197百万円と、前年同四半期に比べ182百万円の減益となりました。

#### ③ヨーロッパ

売上高は、欧州顧客の生産台数の減少等から630百万円となり、前年同四半期に比べ548百万円の減収となりました。営業損失は、売上高の減少等により33百万円と、前年同四半期に比べ82百万円の減益となりました。

#### ④アジア

売上高は、アジア顧客の生産台数の減少等から481百万円となり、前年同四半期に比べ151百万円の減収となりました。営業損失は、売上高の減少等により6百万円と、前年同四半期に比べ35百万円の減益となりました。



## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

流動資産は、主に棚卸資産の減少等により21,522百万円（前期末比1,195百万円減）となりました。固定資産は、主に投資その他の資産の減少等により13,588百万円（前期末比168百万円減）となりました。その結果、総資産は35,111百万円（前期末比1,363百万円減）となりました。

### (負債の部)

流動負債は、主に1年以内返済予定の長期借入金の増加等により17,638百万円（前期末比1,699百万円増）となり、固定負債は、主に長期借入金の減少等により4,740百万円（前期末比2,368百万円減）となりました。その結果、負債合計は22,378百万円（前期末比669百万円減）となりました。

### (純資産の部)

純資産は、為替換算調整勘定の借方残が548百万円減少したものの、利益剰余金が1,155百万円減少したことにより12,732百万円（前期末比694百万円減）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は186百万円となり、前年同四半期に比べ146百万円収入が増加しました。これは、主にたな卸資産の減少、仕入債務の増加等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は260百万円となり、前年同四半期に比べ112百万円支出が減少しました。これは、主に有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は218百万円となり、前年同四半期に比べ1,525百万円収入が減少しました。これは、主に長期借入れによる収入の減少等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は70百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,533,232	15,533,232	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,533,232	15,533,232	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	15,533,232	—	1,858	—	1,798

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一共栄ビル株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	2,196	14.14
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	742	4.78
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	739	4.76
小倉 康宏	東京都港区	725	4.67
有限会社アイ・オー	群馬県伊勢崎市馬見塚町2333-8	682	4.39
小倉クラッチ取引先持株会	群馬県桐生市相生町2-678	648	4.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	586	3.77
高橋 正義	東京都世田谷区	430	2.77
小倉 真木	群馬県桐生市	334	2.15
小倉クラッチ従業員持株会	群馬県桐生市相生町2-678	318	2.05
計	—	7,401	47.65

(注) 1. 当社は自己株式を534千株所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主には含めておりません。

2. 株主小倉真木氏（平成18年11月2日逝去）の持株数に関しましては、基準日（平成21年9月30日）現在、名義書換未了のため、故人の名義のまま記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 551,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,851,000	14,851	同上
単元未満株式	普通株式 131,232	—	—
発行済株式総数	15,533,232	—	—
総株主の議決権	—	14,851	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町 2-678	534,000	—	534,000	3.44
(相互保有株式) 信濃機工株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字坂城1984-1	17,000	—	17,000	0.11
計	—	551,000	—	551,000	3.55

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	178	175	208	200	220	210
最低(円)	162	162	180	185	189	190

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものを記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,856	6,599
受取手形及び売掛金	9,045	8,337
有価証券	76	76
商品及び製品	2,484	3,262
仕掛品	2,265	2,270
原材料及び貯蔵品	1,131	1,508
繰延税金資産	43	40
その他	775	807
貸倒引当金	△156	△185
流動資産合計	21,522	22,717
固定資産		
有形固定資産	※1 10,755	※1 10,597
無形固定資産	180	192
投資その他の資産		
その他	2,942	3,097
投資損失引当金	△50	△50
貸倒引当金	△240	△79
投資その他の資産合計	2,652	2,967
固定資産合計	13,588	13,757
資産合計	35,111	36,474
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,074	7,147
短期借入金	9,143	7,490
未払法人税等	30	26
賞与引当金	194	114
関係会社整理損失引当金	321	—
その他	873	1,159
流動負債合計	17,638	15,938
固定負債		
長期借入金	3,599	5,609
繰延税金負債	509	781
役員退職慰労引当金	374	423
退職給付引当金	71	83
債務保証損失引当金	8	11
その他	※2 176	※2 199
固定負債合計	4,740	7,109
負債合計	22,378	23,047

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	9,982	11,137
自己株式	△341	△340
株主資本合計	13,344	14,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259	280
為替換算調整勘定	△1,036	△1,584
評価・換算差額等合計	△776	△1,304
少数株主持分	164	231
純資産合計	12,732	13,426
負債純資産合計	35,111	36,474



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	25,401	13,931
売上原価	22,029	12,984
売上総利益	3,371	947
販売費及び一般管理費	* 2,829	* 2,149
営業利益又は営業損失(△)	541	△1,202
営業外収益		
受取利息	41	29
受取配当金	26	20
為替差益	89	75
保険解約返戻金	—	132
その他	94	83
営業外収益合計	251	341
営業外費用		
支払利息	140	94
手形売却損	24	6
持分法による投資損失	69	—
その他	32	33
営業外費用合計	267	133
経常利益又は経常損失(△)	525	△994
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	88	—
賞与引当金戻入額	—	90
貸倒引当金戻入額	—	2
債務保証損失引当金戻入額	—	3
その他	2	—
特別利益合計	90	98
特別損失		
固定資産除却損	—	3
固定資産売却損	—	2
投資有価証券評価損	—	1
関係会社整理損失引当金繰入額	—	321
たな卸資産評価損	244	—
特別損失合計	244	329
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	371	△1,225
法人税、住民税及び事業税	95	60
法人税等還付税額	△42	△13
法人税等調整額	128	△40
法人税等合計	181	5
少数株主利益	32	△75
四半期純利益又は四半期純損失(△)	157	△1,155

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	12,498	7,828
売上原価	10,714	7,125
売上総利益	1,783	703
販売費及び一般管理費	* 1,362	* 1,066
営業利益又は営業損失(△)	421	△363
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	9	0
為替差益	18	—
その他	84	45
営業外収益合計	128	61
営業外費用		
支払利息	98	42
手形売却損	12	2
持分法による投資損失	64	—
為替差損	—	61
その他	28	20
営業外費用合計	204	126
経常利益又は経常損失(△)	344	△428
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2
債務保証損失引当金戻入額	—	3
その他	2	—
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産除却損	—	0
固定資産売却損	—	1
関係会社整理損失引当金繰入額	—	321
特別損失合計	—	324
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	346	△746
法人税、住民税及び事業税	23	15
法人税等還付税額	△42	—
法人税等調整額	161	△23
法人税等合計	142	△7
少数株主利益	17	△83
四半期純利益又は四半期純損失(△)	186	△655

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	371	△1,225
減価償却費	794	631
のれん償却額	△4	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	127
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	80
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24	△12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24	△48
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	321
受取利息及び受取配当金	△67	△50
支払利息	140	94
持分法による投資損益(△は益)	69	△0
有形固定資産除却損	—	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△88	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	△1,181	△853
たな卸資産の増減額(△は増加)	673	1,434
仕入債務の増減額(△は減少)	527	△311
その他	△249	126
小計	983	314
利息及び配当金の受取額	66	50
利息の支払額	△141	△89
法人税等の支払額	△18	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	891	269
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,580	△1,389
定期預金の払戻による収入	1,436	1,389
有価証券の取得による支出	△42	△42
有価証券の売却による収入	42	42
有形固定資産の取得による支出	△695	△597
有形固定資産の売却による収入	1	13
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	115	—
貸付けによる支出	△9	△70
貸付金の回収による収入	6	34
保険積立金の解約による収入	—	228
その他	85	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643	△390

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,584	2,968
短期借入金の返済による支出	△2,327	△2,816
長期借入れによる収入	1,633	50
長期借入金の返済による支出	△724	△616
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△205	△0
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
その他	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	956	△436
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	△184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,394	△742
現金及び現金同等物の期首残高	5,786	4,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,180	※ 4,093

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は7百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(関係会社整理損失引当金) 当第2四半期連結会計期間より、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,884百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,062百万円
※2 固定負債の「その他」に含まれる負ののれん 71百万円	※2 固定負債の「その他」に含まれる負ののれん 78百万円
3 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 信濃機工(株) 9百万円	3 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 信濃機工(株) 11百万円
4 受取手形割引高及び裏書譲渡高 410百万円 売却処理した売掛金の未決済残高 55	4 受取手形割引高及び裏書譲渡高 550百万円 売却処理した売掛金の未決済残高 39

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 878百万円	給料手当 618百万円
荷造運賃 508	荷造運賃 250
賞与引当金繰入額 89	賞与引当金繰入額 46
役員退職慰労引当金繰入額 25	貸倒引当金繰入額 129
退職給付費用 66	役員退職慰労引当金繰入額 28
	退職給付費用 62

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 448百万円	給料手当 294百万円
荷造運賃 241	荷造運賃 144
賞与引当金繰入額 55	賞与引当金繰入額 29
役員退職慰労引当金繰入額 2	貸倒引当金繰入額 68
退職給付費用 36	役員退職慰労引当金繰入額 10
	退職給付費用 32

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 8,806百万円	現金及び預金勘定 5,856百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,625	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,763
現金及び現金同等物 <u>7,180</u>	現金及び現金同等物 <u>4,093</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,533千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 534千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,887	2,798	1,178	632	12,498	—	12,498
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,868	138	—	218	2,226	(2,226)	—
計	9,756	2,937	1,178	851	14,724	(2,226)	12,498
営業利益	347	△15	48	28	409	11	421

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,231	1,485	630	481	7,828	—	7,828
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,080	40	0	100	1,221	(1,221)	—
計	6,312	1,525	630	582	9,050	(1,221)	7,828
営業損失(△)	△191	△197	△33	△6	△430	67	△363



前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,014	5,764	2,356	1,264	25,401	—	25,401
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,191	243	—	403	4,839	(4,839)	—
計	20,206	6,008	2,356	1,668	30,240	(4,839)	25,401
営業利益	400	△12	109	80	577	△36	541

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス

(3) アジア…マレーシア、中国

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が14百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,243	2,952	969	766	13,931	—	13,931
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,765	56	0	154	1,975	(1,975)	—
計	11,008	3,008	969	921	15,907	(1,975)	13,931
営業損失（△）	△509	△469	△100	△20	△1,099	△102	△1,202

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス

(3) アジア…マレーシア、中国、タイ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,798	1,185	952	4,936
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	12,498
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.4	9.5	7.6	39.5

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,533	717	726	2,977
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	7,828
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	19.6	9.2	9.3	38.0

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,764	2,374	2,614	10,753
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	25,401
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.7	9.3	10.3	42.3

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,052	1,118	1,202	5,373
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	13,931
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.9	8.0	8.6	38.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス、ドイツ

(3) その他の地域…マレーシア、中国等

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の第2四半期連結貸借対照表上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	837.95円	1株当たり純資産額	879.65円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 10.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 77.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	157	△1,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	157	△1,155
期中平均株式数(千株)	15,007	14,999

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益 12.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失 43.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	186	△655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	186	△655
期中平均株式数(千株)	15,006	14,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2. 会計処理基準に関する事項の変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。